

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	95 庁舎管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	99 対象外	目	01	一般管理費
		細目	103	庁舎管理経費
		細々目	01	庁舎維持管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当課	コード 11200 名称 企画総務部管財課	担当者 氏名 梅田 佳生	連絡先 (内線) 22 - 9610 2325	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	来庁者、市職員	※対象件数
成果(どうする)	本庁舎(南庁舎、北庁舎)及びその付帯施設・設備などの適正な維持管理を行うことによって、安心して庁舎を利用することができる。	
根拠法令・要綱等	電気事業法、ビル管理法、消防法、大気汚染防止法、伊賀市庁舎管理規則他	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H21 事業 内容	1. 庁舎管理業務職員の管理 2. 庁舎施設の維持修繕 3. 庁舎設備等の保守点検等の業務委託 4. 庁舎維持管理物品等の借り上げ	
社会情勢 の変化等	庁舎の施設設備は建築後、相当の年数が経過しているため、設備によっては抜本的な修繕を要するが、新庁舎建設計画があるため、修繕に多大な支出は控えるべきであり、現状として応急的修繕にとどめることとする。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	直営
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	0 人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	83,865 千円
		4 市内の 類似施設	各支所庁舎

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
光熱水費		千円	目標 28820	目標 29000	30240	30240
			実績 29949	実績 28719		
修繕工事費		千円	目標 2437	目標 2500	3000	3000
			実績 4077	実績 3615		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
光熱水費の削減率		空調設備の適切な管理、節電、節水等により庁舎の電気、ガス、水道料の削減を図る。	%	目標 1	目標 2	2	2
				実績 -4	実績 1		
修繕工事件数		各種修繕を実施し、安全かつ良好な庁舎管理を図る。	件	目標 20	目標 20	20	20
				実績 20	実績 37		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	76,616	104,199	78,936	80,807				
A の 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	7,211	423	480	450				
一般財源	69,405	103,776	78,456	80,357				
事業投入人件費 (B)	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880	2,880	
フルコスト(A)+(B)	79,496	107,079	81,816	83,887				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設管理は経常的な事業となるので、大きな見直し、改善はないが、電気、水道料の経費節減のため節電、節水を職員に呼びかけかけると共に空調等はISOの観点から不必要な機械の稼働を行わないよう維持管理を徹底する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 光熱水費については、天候等の気象条件によるところが大きいので、計画通りとはいかなかった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	宮崎 寿
【方向性】	内容変更
【理由】	
事業の方向性	新庁舎建設計画に伴い、23年度以降の庁舎の管理運営は、不確定要素が多い。新庁舎は、市庁舎建設基本構想・基本計画が策定され、平成26年3月の新庁舎竣工を目指しているところである。
現時点における課題、その他	現庁舎の管理運営、仮設庁舎設営、新庁舎計画と、庁舎の管理運営は3方向からの検討が必要となっており、円滑な移行が課題である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成24年度基本設計、実施設計において課題の改善を図る。